

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式
会社 **高見沢サイバネテック**

東京都中野区中央2丁目48番5号

(E02025)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社高見沢サイバネティックス
【英訳名】	TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央2丁目48番5号
【電話番号】	03-3227-3361（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 広田 和資
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	6,537,105	4,890,984	2,251,329	1,690,042	9,953,549
経常損失（千円）	649,373	983,464	302,444	338,518	245,010
四半期（当期）純損失（千円）	547,622	765,144	282,600	269,922	1,441,748
純資産額（千円）	—	—	1,867,433	191,817	955,495
総資産額（千円）	—	—	10,549,352	9,148,392	10,551,298
1株当たり純資産額（円）	—	—	207.62	21.33	106.23
1株当たり四半期（当期）純損失金額（円）	60.88	85.07	31.42	30.01	160.29
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	17.7	2.1	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	220,293	△924,577	—	—	650,258
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△107,652	△125,817	—	—	△207,494
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△728,000	△318,859	—	—	△331,578
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,619,991	977,281	2,346,535
従業員数（人）	—	—	645	609	632

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	609
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	418
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 受注状況

当連結グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、見込生産品も多く、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため事業の種類別セグメントごとに受注状況を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の主要な販売実績を事業の種類別セグメントで示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比 (%)	総販売実績に対する割合 (%)
電子制御機器 (千円)	1,686,795	75.1	99.8
その他 (千円)	3,246	55.9	0.2
合計 (千円)	1,690,042	75.1	100.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ジェイアール東日本メカトロニクス(株)	419,201	18.6	347,038	20.5
富士電機リテイルシステムズ(株)	—	—	175,796	10.4
京王電鉄(株)	361,437	16.1	—	—

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間における、富士電機リテイルシステムズ(株)に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。また、当第3四半期連結会計期間における、京王電鉄(株)に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかなデフレ状況にあり、企業収益の大幅な減少に加え雇用情勢も悪化傾向で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、交通システム機器部門・メカトロ機器部門・特機システム機器部門において営業活動を展開してまいりました。その結果、交通システム機器部門においては、計画どおり推移したものの、更新需要の狭間にあり、前年同四半期と比べて売上は大幅に減少しました。メカトロ機器部門においては、国内向け新製品が堅調に推移したことにより、前年同四半期と比べて売上は増加しました。特機システム機器部門においては、企業の設備投資の抑制によりセキュリティシステム及び駐輪場管理システムの販売

が減少したこと、また、防災計測システムの一部案件が繰延べになったことにより、前年同四半期と比べて売上は減少しました。これにより売上高は16億9千万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

売上高の減少はありましたが、徹底した経費の圧縮・原価の低減に取り組んだことにより、営業損失は3億2百万円（前年同四半期は2億8千5百万円の損失）、経常損失は3億3千8百万円（同3億2百万円の損失）、四半期純損失は2億6千9百万円（同2億8千2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は91億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2百万円減少致しました。これは主に現金及び預金の減少13億6千9百万円、受取手形及び売掛金の減少10億7千5百万円、仕掛品の増加6億8千6百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は89億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千9百万円減少致しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1億5千9百万円、短期借入金の減少2億8千万円、賞与引当金の減少6千7百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円減少致しました。これは主に利益剰余金の減少7億6千5百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億1千万円増加（前年同四半期連結会計期間末は4億4千7百万円増加）して、9億7千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において、営業活動の結果により使用した資金は3億2千8百万円（前年同四半期連結会計期間は1億3千3百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失3億5千1百万円、たな卸資産の増加7億円、仕入債務の増加5億1千5百万円、減価償却費8千7百万円、売上債権の減少7千6百万円、退職給付引当金の増加4千6百万円等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において、投資活動の結果により使用した資金は3百万円（前年同四半期連結会計期間は3千万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2千3百万円、その他収入2千1百万円等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結会計期間において、財務活動の結果により獲得した資金は5億4千1百万円（前年同四半期連結会計期間は6億1千1百万円の獲得）となりました。これは短期借入金の純増加額5億5千5百万円、リース債務の返済による支出1千3百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありませぬ。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありませぬ。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,050,000	9,050,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	9,050,000	9,050,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	9,050,000	—	700,700	—	722,424

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 56,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 8,991,000	8,991	同上
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	9,050,000	—	—
総株主の議決権	—	8,991	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社高見沢サイバ ネティックス	東京都中野区中央 2-48-5	56,000	—	56,000	0.61
計	—	56,000	—	56,000	0.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	300	290	295	290	280	253	240	240	175
最低（円）	280	280	258	250	235	235	235	150	148

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,281	2,346,535
受取手形及び売掛金	※4 1,842,216	2,917,449
商品及び製品	673,035	645,520
仕掛品	1,353,334	666,525
原材料及び貯蔵品	672,278	628,951
その他	650,391	263,818
流動資産合計	6,168,538	7,468,800
固定資産		
有形固定資産	※1, ※5 2,170,188	※1 2,226,673
無形固定資産	79,408	108,021
投資その他の資産	※2 730,257	※2 747,802
固定資産合計	2,979,854	3,082,497
資産合計	9,148,392	10,551,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,607,580	1,767,153
短期借入金	4,045,500	4,325,500
未払法人税等	5,822	13,454
賞与引当金	63,788	131,002
その他	322,186	464,078
流動負債合計	6,044,877	6,701,189
固定負債		
退職給付引当金	2,332,803	2,293,991
役員退職慰労引当金	101,057	93,549
その他	477,836	507,073
固定負債合計	2,911,697	2,894,613
負債合計	8,956,575	9,595,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	1,085,538
利益剰余金	△1,193,443	△791,413
自己株式	△41,021	△40,771
株主資本合計	188,659	954,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,158	1,442
評価・換算差額等合計	3,158	1,442
純資産合計	191,817	955,495
負債純資産合計	9,148,392	10,551,298

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,537,105	4,890,984
売上原価	5,256,817	4,172,127
売上総利益	1,280,288	718,857
販売費及び一般管理費	* 1,888,280	* 1,651,205
営業損失(△)	△607,991	△932,348
営業外収益		
受取利息	1,557	383
受取配当金	8,403	5,996
受取補償金	5,031	—
不動産賃貸料	6,286	8,605
助成金収入	—	20,874
その他	8,030	9,546
営業外収益合計	29,310	45,407
営業外費用		
支払利息	58,528	65,919
その他	12,163	30,603
営業外費用合計	70,692	96,523
経常損失(△)	△649,373	△983,464
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
国庫補助金	5,000	—
特別利益合計	5,001	—
特別損失		
固定資産除却損	881	917
投資有価証券評価損	90,947	—
貸倒引当金繰入額	475	—
事務所閉鎖費用	—	12,045
特別損失合計	92,303	12,963
税金等調整前四半期純損失(△)	△736,675	△996,427
法人税、住民税及び事業税	14,993	8,712
法人税等調整額	△204,047	△239,996
法人税等合計	△189,053	△231,283
四半期純損失(△)	△547,622	△765,144

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,251,329	1,690,042
売上原価	1,888,398	1,436,198
売上総利益	362,930	253,843
販売費及び一般管理費	※ 648,369	※ 556,371
営業損失(△)	△285,439	△302,528
営業外収益		
受取利息	189	25
受取配当金	2,994	2,053
受取補償金	1,434	—
不動産賃貸料	2,095	2,548
助成金収入	—	4,726
その他	1,493	1,562
営業外収益合計	8,207	10,915
営業外費用		
支払利息	19,646	21,808
その他	5,566	25,097
営業外費用合計	25,212	46,906
経常損失(△)	△302,444	△338,518
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	557	551
投資有価証券評価損	90,947	—
事務所閉鎖費用	—	12,045
特別損失合計	91,504	12,597
税金等調整前四半期純損失(△)	△393,947	△351,116
法人税、住民税及び事業税	2,931	2,950
法人税等調整額	△114,278	△84,144
法人税等合計	△111,346	△81,193
四半期純損失(△)	△282,600	△269,922

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△736,675	△996,427
減価償却費	232,479	248,416
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,692	38,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,454	△67,214
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,105	7,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	475	—
受取利息及び受取配当金	△9,961	△6,379
支払利息	58,528	65,919
投資有価証券評価損益 (△は益)	90,947	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,888,555	1,075,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△256,343	△757,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△707,258	△153,831
その他	△148,439	△318,559
小計	290,055	△864,173
利息及び配当金の受取額	9,961	6,378
利息の支払額	△61,831	△55,075
法人税等の支払額	△17,890	△11,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,293	△924,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	17,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,980	△2,574
有形固定資産の取得による支出	△138,730	△139,405
無形固定資産の取得による支出	△733	△1,130
その他	16,791	17,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,652	△125,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△653,000	△230,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	△50,000
自己株式の取得による支出	—	△249
リース債務の返済による支出	—	△38,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728,000	△318,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△615,358	△1,369,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,349	2,346,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,619,991	* 977,281

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました、「受取補償金」(当第3四半期連結累計期間は478千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成21年10月1日
 至 平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 第1四半期連結会計期間より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)を適用しております。

これにより、前第3四半期連結会計期間末において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、「商品及び製品」と一括掲記しております。

また、「原材料」と流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品」につきましても、「原材料及び貯蔵品」と区分変更し、一括掲記しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末と前第3四半期連結会計期間末の各科目の金額は、次のようになります。

当第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日		前第3四半期連結会計期間末 平成20年12月31日	
商品	89,310千円	商品	49,596千円
製品	160,733	製品	214,453
半製品	422,990	半製品	296,931
原材料	652,147	原材料	658,110
貯蔵品	20,130	貯蔵品	23,294

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)						
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,910,073千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,709,042千円						
※2. 貸倒引当金13,519千円を直接控除しております。	※2. 貸倒引当金13,519千円を直接控除しております。						
3. 受取手形割引高 76,929千円	3. 受取手形割引高 12,982千円						
<p>※4. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,300千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,235千円	支払手形	30,300千円	—————		
受取手形	2,235千円						
支払手形	30,300千円						
<p>※5. 担保に供している資産で、企業集団の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">※605,204千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">739,274千円</td> </tr> </table> <p>当該担保資産の増加は、シンジケートローン契約の締結に伴うものであります。</p> <p>※減価償却費につきましては、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算出しているため、当第3四半期連結結果計期間における減価償却費は反映しておりません。</p>	建物	※605,204千円	土地	739,274千円	—————		
建物	※605,204千円						
土地	739,274千円						
<p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出タームローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>上記契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成21年3月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上に維持すること。</p>	貸出タームローンの総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	150,000千円	—————
貸出タームローンの総額	1,350,000千円						
借入実行残高	1,200,000千円						
差引額	150,000千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
給料 710,999千円	給料 659,535千円
賞与手当 58,960千円	賞与手当 22,511千円
試験研究費 357,335千円	試験研究費 279,926千円
賞与引当金繰入額 34,878千円	賞与引当金繰入額 22,825千円
退職給付引当金繰入額 58,075千円	※退職給付費用 70,336千円
役員退職慰労引当金繰入額 17,734千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,988千円

※前第3四半期連結累計期間では、退職給付引当金繰入額と表示しておりました。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
給料 245,494千円	給料 227,581千円
試験研究費 147,139千円	試験研究費 93,971千円
賞与引当金繰入額 34,878千円	賞与引当金繰入額 22,825千円
退職給付引当金繰入額 18,780千円	※退職給付費用 22,605千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,916千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,677千円

※前第3四半期連結会計期間では、退職給付引当金繰入額と表示しておりました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,619,991千円	現金及び預金勘定 977,281千円
<u>現金及び現金同等物 1,619,991</u>	<u>現金及び現金同等物 977,281</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,050,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	56,310

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	21.33円	1株当たり純資産額	106.23円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	60.88円	1株当たり四半期純損失金額	85.07円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△547,622	△765,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△547,622	△765,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,994	8,993

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	31.42円	1株当たり四半期純損失金額	30.01円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△282,600	△269,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△282,600	△269,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,994	8,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。